

主要事務事業戦略シート

平成30年度
選挙管理委員会事務局
事務局長 石野隆史

局・区の使命	公正な選挙が行われるために、必要な政治意識の醸成を図る。
事業選択・重点化・見直しの考え方	選挙権年齢が引き下げとなり、小さいころからの政治意識の醸成、いわゆる主権者教育の重要性が近年増している。

施策		3-1-3	こどもの参画の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		小学校模擬選挙	若者の政治への関心の低さや選挙離れが全国的に叫ばれている中、子どもの時から、実際の選挙と同様の体験をすることにより、選挙や政治に関心を高めることを目的として実施する。	【内容】 設定した1つのテーマにより、架空の都市「〇〇市」の市長選挙を実際の投票器材を使用した体験授業として行う。 【提供先】 市内の小学5～6年生 【実施方法】 千葉県弁護士会法教育委員会と共催	ヒト 職員0.2人	2	3	H28年度実績 小学校16校 1,866人 (応募校 28校)	実施後にアンケート調査を実施しているが、概ねよい経験となったとの感想がある。各小学校に評判が広まり、年々応募校が増えてきている。 共催している千葉県弁護士会法教育委員会所属の弁護士に限りがあり、現在の実施数がほぼ上限であり、これ以上増やすことが難しい。 弁護士の派遣費用については、平成29年10月に千葉県弁護士会と「模擬選挙に係る費用負担に関する覚書」を締結し、弁護士の派遣費用の50%の負担をすることとした。	⑤ 連携・協働	実施数がほぼ上限であることから、実施数を増やすためには、市内大学など、実施可能な他団体との連携を検討する。	選挙管理委員会事務局
				モノ 投票箱 投票記載台 (現在保有するモノを使用)	0	<参考> 前年度決算額	H29年度実績 小学校18校(弁護士会と共催16校+市単独2校) 2,213人 (応募校 32校)					
				他都市等の状況	カネ 投票用紙作成費及び弁護士派遣費用	1	共催している千葉県弁護士会が立候補者役として参加しているが、この形態の模擬選挙は全国的にも珍しいものとなっている。					
			主権者教育が全国的に活発に行われていることもあり、小学生を対象とした模擬選挙については、他都市とも事例はあるが、弁護士会と共催している事例は、ほぼない。						⑧ その他	平成29年10月に千葉県弁護士会と「模擬選挙に係る費用負担に関する覚書」を締結した。 今後も、県弁護士会との共催分の予算を確保していく。		